

京都府の雇用失業情勢

=平成30年2月内容=

平成30年3月30日
京都労働局職業安定部

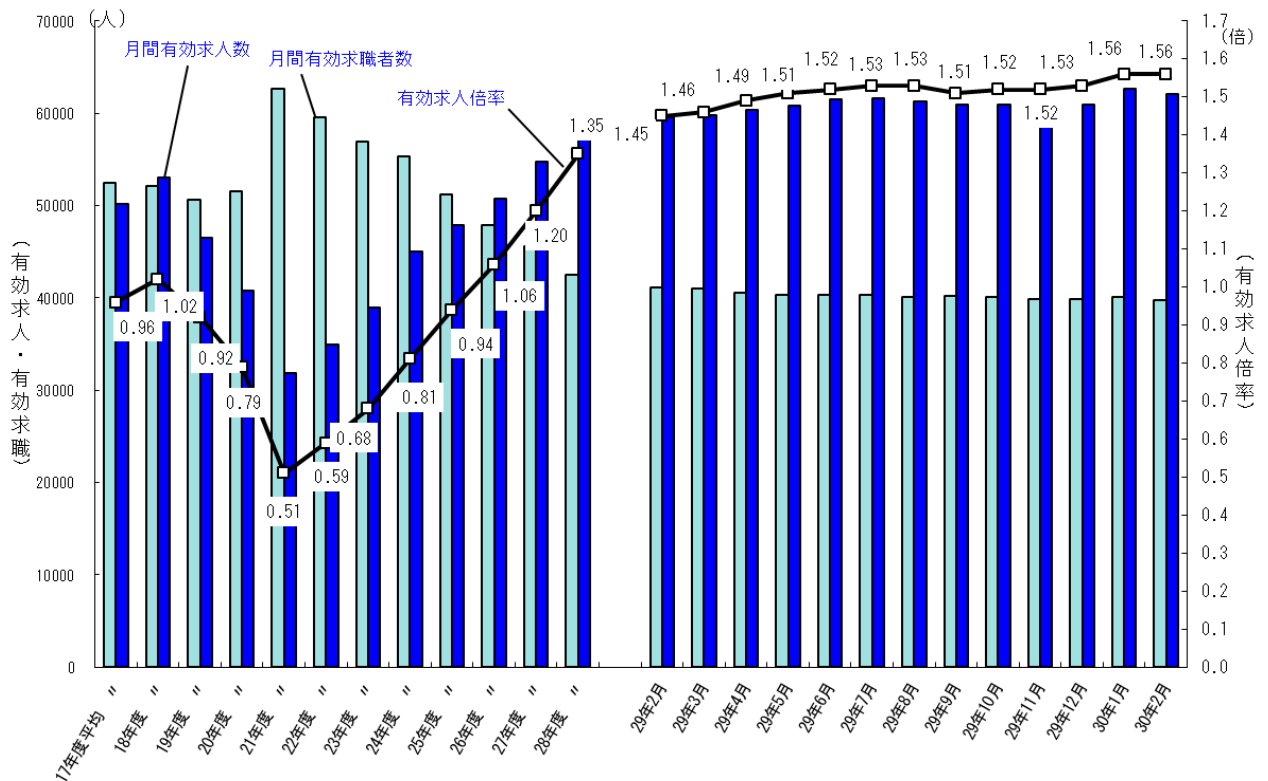
I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、着実に改善が進んでいると判断する。

1 雇用失業情勢の総括

雇用保険被保険者数は、前年同月比で2.3%増と95か月連続で増加している。
有効求職者数(原数値)、雇用保険受給者数は前年同月比で減少している。
平成30年2月の有効求人倍率(季節調整値)は1.56倍で、前月と同水準。10か月連続で1.5倍台の高水準を維持している。
正社員の有効求人倍率(原数値)は1.20倍で、前年同月より0.12ポイント上昇した。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注：月別の数値は季節調整値である。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

平成30年2月末の雇用保険被保険者数は747,043人で、前年同月比2.3%増と95か月連続で増加している。

就職件数は3,135件と前年同月比で1.0%減となった。また、就職率は33.6%となり、前年同月差では0.7ポイント上昇した。

(2) 失業に関する指標

平成30年2月の雇用保険受給者実人員は7,305人と前年同月比で1.6%減となり、61か月連続で減少している。受給資格決定件数は、2,056人と前年同月比で3.6%増となった。

新規求職者は、前年同月比3.0%減となった。常用就職を希望する新規求職者(フルタイム)について態様別にみると、離職者のうち自己都合離職者は同7.5%減、事業主都合離職者については同13.6%減と35か月連続で減少し、在職者も同5.3%減となり、全体では、同7.7%減で減少幅が拡大した。

(3) 有効求人倍率等の動向

平成30年2月の有効求人倍率(季節調整値)は、有効求人数が前月比で1.0%減少し、有効求職者数も同0.7%減少した結果、前月と同水準の1.56倍となった。

新規求人倍率(季節調整値)は、新規求人数が前月比で11.8%減少し、新規求職者数は同4.5%増加した結果、2.24倍となり、前月より0.41ポイント低下した。

新規求人数(原数値)は、前年同月比で7.2%減となったが、その要因は、情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業、医療、福祉では前年同月比で増加したものの、建設業、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、教育、学習支援業等多くの産業で減少したことによる。製造業では、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、各種機械器具製造業等で減少したことから、製造業全体では同6.7%減と19か月ぶりに前年同月比で減少した。

【京都労働局 平成30年3月30日公表資料参照のこと】

3 その他の主な指標

京都府内の平成29年10月～12月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は、次のとおりである。

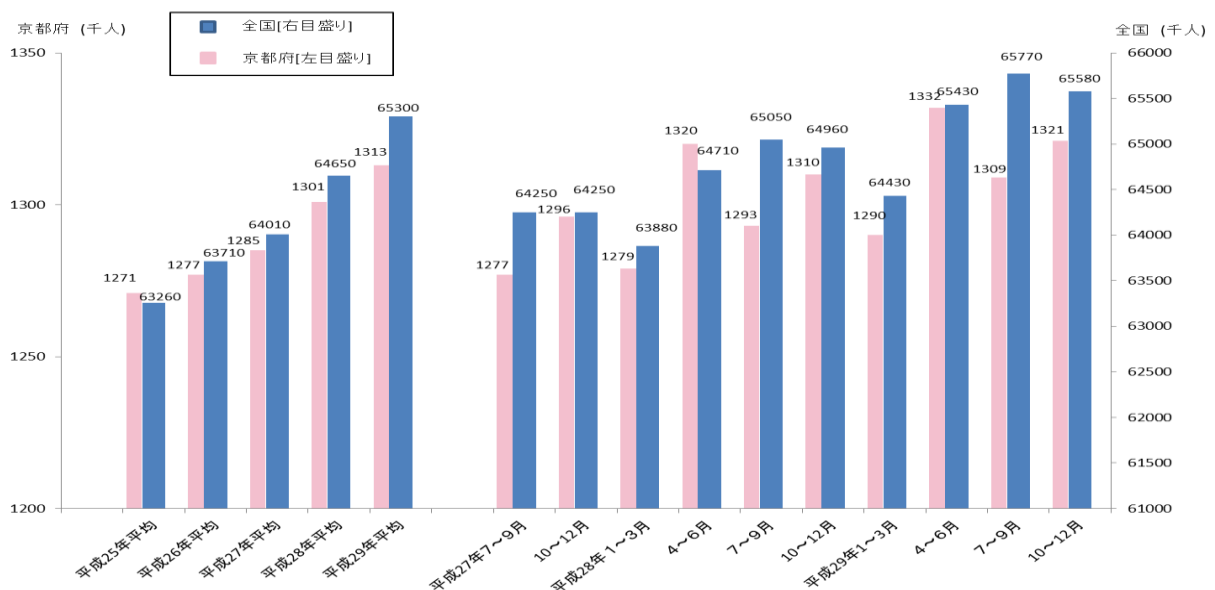
(1) 京都の完全失業率 2.4%と前年同期比0.1ポイント改善。

(2) 完全失業者数 3.3万人と前年同期と同水準。

(3) 就業者数 132.1万人と前年同期比0.8%増加。

【総務省「労働力調査」、四半期平均(モデル推計値)より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均(モデル推計値)より。

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、着実に改善が進んでいる。

1 完全失業率等の動向

平成30年2月の完全失業率（季節調整値）は2.5%と前月より0.1ポイント上昇。（男性は2.6%、女性は2.3%）

※約25年ぶり水準。

【その他の主な指標】

- 完全失業者数（原数値）は166万人と前年同月差22万人減少した。なお、季節調整値は169万人と前月差9万人増加。
- 前年同月と比べ就業者は151万人増加、雇用者は121万人増加、非労働力人口は138万人減少（いずれも原数値）。

2 有効求人倍率等の動向

平成30年2月の有効求人倍率（季節調整値）は1.58倍であり、前月より0.01ポイント低下。

※有効求人倍率が低下したのは、平成24年9月（0.82→0.81）以来（5年5か月ぶり）。

過去最低は、平成21年8月の0.42倍。

【その他の主な指標】

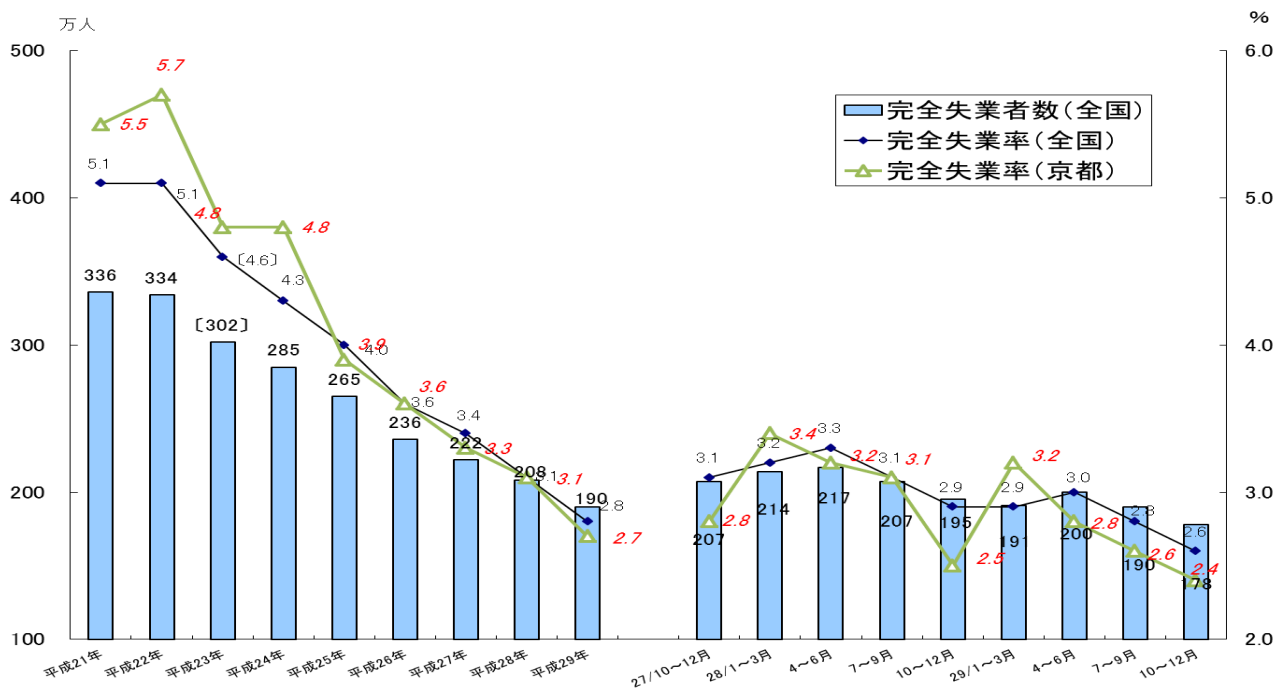
- 新規求人倍率（季節調整値）は2.30倍で、前月より0.04ポイント低下。

※過去最低は、平成21年5月の0.76倍。

- 新規求人数（季節調整値）は96万人と前月比3.6%増加した。

【厚生労働省職業安定局 平成30年3月30日公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」（〔〕内の数値は補完的に推計した値。）

全国の四半期ごとの完全失業率（原数値）及び完全失業者数は、労働力調査（基本集計）四半期平均（速報）結果。

京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）。

Ⅲ 最近の労働市場動向

平成30年2月内容 ①

京都労働局職業安定部

項目	数 値	年/月	コ メ ン ト
G D P (前 期 比)	%	29年	年率換算1.6%
実質国内総生産成長率	0.4	10~12月	(2次速報)
(季節調整値)	万人		前月は6,595万人
就 業 者 数	6,646	30/2	前月差51万人の増加
(季節調整値)	万人		前月は5,877万人
雇 用 者 数	5,905	30/2	前月差28万人の増加
(原数値)	万人		男性99万人・女性67万人(季節調整値は169万人)
完 全 失 業 者 数	166	30/2	前年同月差22万人の減少。
(季節調整値)	%		前月より0.1ポイント上昇
完 全 失 業 率	2.5	30/2	前月は2.4%
(季節調整値)	倍		前月より0.04ポイント低下
新 規 求 人 倍 率	2.30	30/2	前月は2.34倍
(季節調整値)	倍		前月より0.01ポイント低下
有 効 求 人 倍 率	1.58	30/2	前月は1.59倍
月 末 被 保 険 者 数	人		前年同月41,775,444人、前年同月比2.7%増加
	42,914,799	30/2	前月は42,910,957人
受 給 資 格 決 定 件 数	件		前年同月101,274件、前年同月比6.8%減少
	94,427	30/2	前月は102,196件
受 給 者 実 人 員	人		前年同月358,781人、前年同月比5.4%減少
	339,543	30/2	前月は356,271人
受 給 率	%		前年同月0.9%、前年同月差0.1ポイント低下
	0.8	30/2	前月は0.8%
(四半期平均[モデル推計値])	万人	29年	前年同期131.0万人 前年同期比0.8%増加
就 業 者 数	132.1	10~12月	前期は130.9万人
(四半期平均[モデル推計値])	万人	29年	前年同期3.3万人 前年同期比0.0%
京 都 の 完 全 失 業 者 数	3.3	10~12月	前期は3.5万人
(四半期平均[モデル推計値])	%	29年	前年同期2.5% 前年同期差0.1ポイント低下
京 都 の 完 全 失 業 率	2.4	10~12月	前期は2.6%
(季節調整値)	倍		前月より0.41ポイント低下
新 規 求 人 倍 率	2.24	30/2	前月は2.65倍
(季節調整値)	倍		前月と同水準
有 効 求 人 倍 率	1.56	30/2	前月は1.56倍
(原数値)	倍		前年同月0.95倍 前年同月差0.08ポイント上昇
う ち 中 高 年 齢 者	1.03	30/2	前月は1.05倍
(原数値)	倍		前年同月1.01倍 前年同月差0.07ポイント上昇
う ち 5 5 歳 以 上	1.08	30/2	前月は1.11倍
月 末 被 保 険 者 数	人		前年同月730,223人、前年同月比2.3%増加
	747,043	30/2	前月は746,767人
受 給 資 格 決 定 件 数	件		前年同月1,984件、前年同月比3.6%増加
	2,056	30/2	前月は2,110件
受 給 者 実 人 員	人		前年同月7,423人、前年同月比1.6%減少
	7,305	30/2	前月は7,732人
受 給 率	%		前年同月1.0%、前年同月差0.0ポイント
	1.0	30/2	前月は1.0%

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
 2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は平成29年12月以前の値が再調整済み。
 京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
 3 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、
 月間有効求職者数)はパートタイムを除く常用の数値。
 4 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
 5 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
 6 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京	新規求人数	人 20,813	30/2	前年同月22,422人 前年同月比7.2%減少 前月は24,264人	
	月間有効求人数	人 63,568	30/2	前年同月61,611人 前年同月比3.2%増加 前月は62,133人	
	新規求職申込件数	件 9,329	30/2	前年同月9,619件 前年同月比3.0%減少 前月は9,425件	
	うち中高年(一般)	件 2,232	30/2	前年同月2,360件 前年同月比5.4%減少 前月は2,324件	
	月間有効求職者数	人 37,877	30/2	前年同月39,379人 前年同月比3.8%減少 前月は36,554人	
	うち中高年(一般)	人 9,422	30/2	前年同月9,731人 前年同月比3.2%減少 前月は8,989人	
	月末適用事業所数	事業所 44,215	30/2	前年同月43,171事業所、前年同月比2.4%増加 前月は44,133事業所	
	離職票交付枚数	件 5,296	30/2	前年同月5,043件、前年同月比5.0%増加 前月は6,132件	
	就職件数	件 3,135	30/2	前年同月3,168件 前年同月比1.0%減少 前月は2,514件	
	就職率 (対新規求職者)	% 33.6	30/2	前年同月32.9% 前年同月差0.7ポイント上昇 前月は26.7%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 23.4	30/2	前年同月20.4% 前年同月差3.0ポイント上昇 前月は20.8%	
	充足率 (対新規求人)	% 14.9	30/2	前年同月14.3% 前年同月差0.6ポイント上昇 前月は10.0%	
	30年3月 新規高卒	求人倍率	倍 2.84	30/1	前年同月2.74倍 前年同月差0.10ポイント上昇
		就職内定率	% 88.9	30/1	前年同月89.6% 前年同月差0.7ポイント低下
府	障害者実雇用率	% 2.07	29/6	全国1.97% 28年6月は2.02% (全国は1.92%)	
	京都府推計人口	人 2,596,890	30/2	平成30年2月1日現在	
百貨店売上高	(速報) 百万円 17,199	30/2	前年同月比3か月連続マイナス 前年同月比1.8%減少		
倒産件数 (東京商工リサーチ)	件 24	30/2	前年同月10件、前年同月比140.0%増加 前月は25件		
(京都市) 消費者物価指数	総合指数 101.6	30/2	前年同月比では1.6%上昇 前月比では0.1%上昇		

(注) 7 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。

8 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。

9 消費者物価の指数は平成27年を100とした値。

10 離職票交付枚数は高年齢被保険者及び特例被保険者を除く数値。

11 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模50人以上の民間企業の集計結果。

(平成25年4月1日から 法定雇用率は、1.8%から2.0%に引き上げ。)